

令和6年度
蒲郡市の財務4表

令和8年3月
総務部財政課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	9
	（3）純資産変動計算書（NW）	14
	（4）資金収支計算書（CF）	16
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	18
5	財政指標分析	20

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では、平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一 般 会 計 等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

(2) 作成基準日

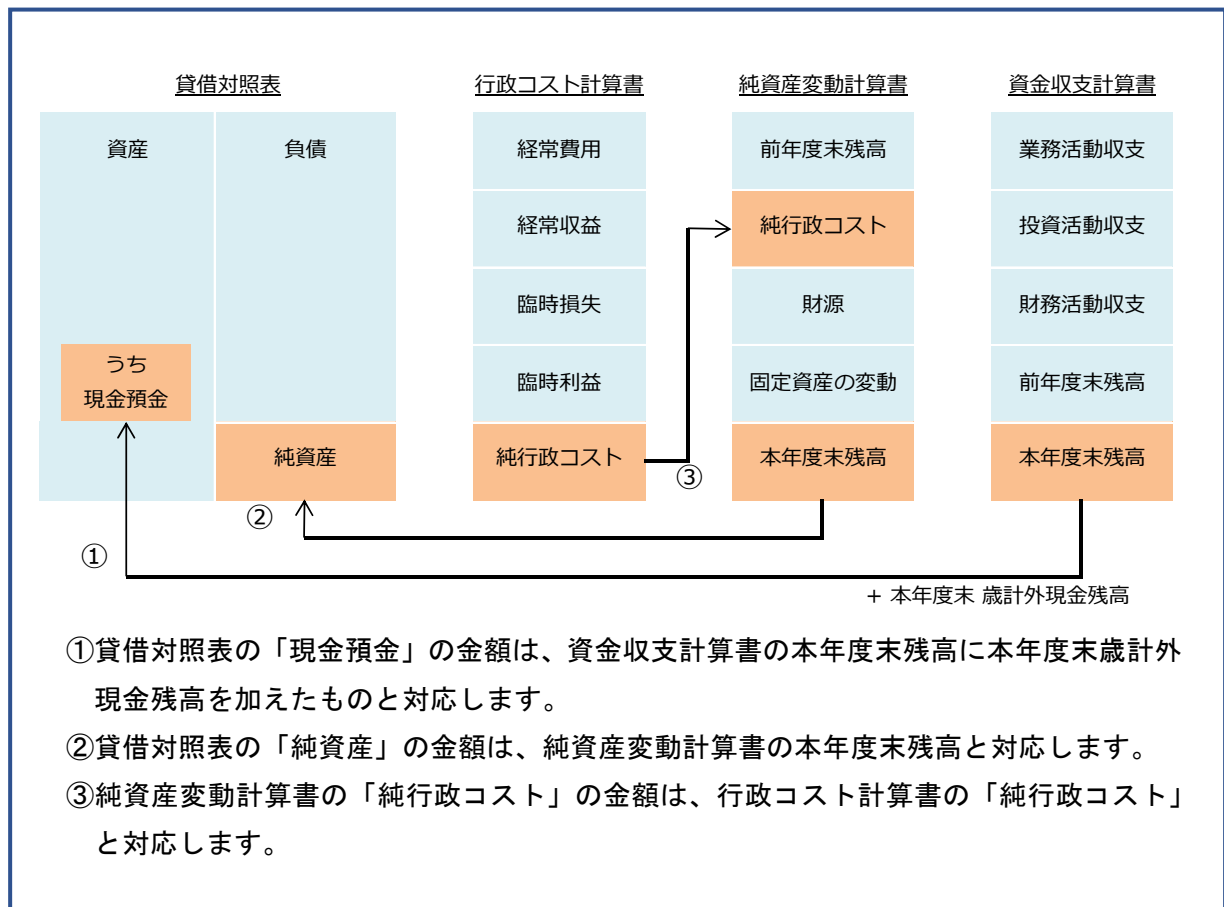
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債及び純資産の残高）を表すものです。

① 資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金及び現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

② 負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（又は欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金及び減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	188,001	197,543	9,542	固定負債	23,660	24,903	1,242
有形固定資産	164,001	167,212	3,211	地方債	19,830	19,726	△ 104
事業用資産	84,000	86,226	2,227	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	77,014	75,867	△ 1,147	退職手当引当金	3,690	3,965	275
物品	2,988	5,119	2,131	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	327	270	△ 58	その他	140	1,212	1,071
投資その他の資産	23,672	30,061	6,389	流動負債	3,597	3,973	375
流動資産	9,851	9,434	△ 418	1年内償還予定地方債	2,605	2,654	50
現金預金	2,669	2,738	69	未払金	2	3	1
未収金	119	104	△ 15	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	-	-	-
基金	6,382	5,892	△ 490	前受収益	-	-	-
棚卸資産	659	673	15	賞与等引当金	525	628	102
その他	-	-	-	預り金	441	473	32
徴収不能引当金	△ 7	△ 4	3	その他	25	215	190
				B 負債合計	27,258	28,875	1,618
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	170,595	178,101	7,507
A 資産合計	197,852	206,977	9,125	負債及び純資産合計	197,852	206,977	9,125

A 資産

事業用資産は、太陽光発電設備等の設置や地区個別計画に基づく複合施設の建設工事への着手をはじめとする投資による増加額が減価償却や土地売却等による減少額を上回ったため、22.3億円の増加となりました。また、インフラ資産は、投資額よりも減価償却が圧倒的に大きく、11.5億円の減少となっています。物品は、クリーンセンターの基幹設備改良が継続しており、21.3億円の増加となりました。有形固定資産全体では32.1億円の増加となっています。無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却が投資額を上回り、0.6億円減少しています。投資その他の資産は、モーターボート競走事業収益基金等の積立のほか、水道・下水道事業への出資により、63.9億円増加しています。固定資産全体では95.4億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が0.7億円増加した一方、財政調整基金が4.9億円減少するなどして、流動資産全体で4.2億円の減少となりました。

資産合計では91.2億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債が0.5億円減少しました。一方、退職手当引当金が2.7億円増加、賞与等引当金が1.0億円増加したほか、リース債務が12.6億円増加しています。

負債合計では16.2億円の増加となりました。

C 純資産

資産が91.2億円増加し、負債は16.2億円増加したことで、純資産は75.1億円の増加となりました。

■ 全体会計

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	261,096	272,656	11,560	固定負債	51,431	53,512	2,081
有形固定資産	234,986	240,723	5,737	地方債	31,301	31,472	171
事業用資産	106,676	109,729	3,053	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	120,772	121,612	840	退職手当引当金	5,601	5,808	206
物品	7,538	9,381	1,843	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	599	553	△ 46	その他	14,528	16,232	1,704
投資その他の資産	25,511	31,380	5,869	流動負債	14,076	15,493	1,417
流動資産	68,217	72,521	4,304	1年内償還予定地方債	4,624	4,670	46
現金預金	53,526	56,984	3,459	未払金	7,058	8,052	994
未収金	4,044	5,325	1,282	未払費用	-	-	-
短期貸付金	30	30	0	前受金	12	11	△ 1
基金	9,263	8,790	△ 472	前受収益	-	-	-
棚卸資産	758	766	8	賞与等引当金	950	1,083	132
その他	630	659	29	預り金	441	473	32
徴収不能引当金	△ 33	△ 34	△ 1	その他	990	1,204	214
				B 負債合計	65,506	69,005	3,499
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	263,807	276,172	12,365
A 資産合計	329,313	345,177	15,864	負債及び純資産合計	329,313	345,177	15,864

A 資産

有形固定資産は、水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、一般会計等では、有形固定資産は32.1億円の増加でしたが、全体会計では57.4億円の増加となりました。無形固定資産は、0.5億円の減少となりました。投資その他の資産は、一般会計等で63.9億円の増加でしたが、水道・下水道事業へ支出した出資金は内部取引として相殺となる影響で58.7億円の増加となっています。固定資産全体では115.6億円の増加となりました。

流動資産においては、現金預金が、水道事業で5.1億円減少、下水道事業で3.1億円増加、病院事業で9.8億円減少、モーターボート競走事業で45.4億円増加し、34.6億円の増加となっています。また、未収金が12.8億円の増加、財政調整基金が、一般会計等で4.9億円減少、モーターボート競走事業で0.2億円増加し、4.7億円の減少となっています。流動資産全体では43.0億円の増加となりました。

資産合計では158.6億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債等が、一般会計等で0.5億円減少、水道事業で1.4億円増加、下水道事業で9.9億円増加、病院事業で5.7億円減少、モーターボート競走事業で2.9億円減少し、2.2億円の増加となりました。負債合計で35.0億円の増加となっています。

C 純資産

資産が158.6億円増加し、負債は35.0億円増加したので、純資産は123.7億円の増加となりました。

■ 連結会計

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	261,390	272,856	11,465	固定負債	51,697	53,733	2,036
有形固定資産	236,246	241,936	5,690	地方債等	31,566	31,691	125
事業用資産	107,917	110,930	3,013	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	120,772	121,612	840	退職手当引当金	5,601	5,808	207
物品	7,557	9,395	1,837	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	612	569	△ 43	その他	14,529	16,233	1,704
投資その他の資産	24,533	30,351	5,818	流動負債	14,139	15,549	1,410
流動資産	70,526	74,894	4,368	1年内償還予定地方債等	4,677	4,715	38
現金預金	54,119	57,653	3,534	未払金	7,066	8,060	994
未収金	4,056	5,336	1,281	未払費用	1	1	0
短期貸付金	30	30	0	前受金	12	11	△ 1
基金	9,283	8,801	△ 482	前受収益	-	-	-
棚卸資産	2,442	2,450	8	賞与等引当金	952	1,085	133
その他	631	660	29	預り金	441	473	32
徴収不能引当金	△ 36	△ 36	△ 1	その他	990	1,204	214
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	65,836	69,282	3,446
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	266,080	278,468	12,388
A 資産合計	331,916	347,750	15,833	負債及び純資産合計	331,916	347,750	15,833

A 資産

有形固定資産は、全体会計で57.4億円増加、蒲郡市幸田町衛生組合で0.4億円減少し、56.9億円の増加となりました。無形固定資産は、0.4億円の減少となっています。投資その他の資産は、東三河広域連合で0.5億円減少するなどして、58.2億円の増加となっています。固定資産全体では114.7億円の増加となりました。

流動資産は、現金預金が愛知県後期高齢者医療広域連合で1.1億円増加、東三河広域連合で0.5億円減少、蒲郡港湾施設株式会社で0.1億円増加しています。流動資産全体でみて、全体会計では43.0億円の増加となっていたところ、連結会計では43.7億円の増加となっています。

資産合計では158.3億円の増加となりました。

B 負債

負債の部においては、蒲郡市幸田町衛生組合で地方債の償還が進み、負債合計でみて0.5億円減少しています。負債合計でみて全体会計で35.0億円増加のところ、連結会計では34.5億円の増加となりました。

C 純資産

資産が158.3億円増加し、負債は34.5億円増加したため、純資産は123.9億円の増加となりました。

市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	268 万円	447 万円	451 万円
負債	37 万円	89 万円	90 万円
純資産	231 万円	358 万円	361 万円

(令和7年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,159人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料など、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
1 経常費用	31,136	33,504	2,369
業務費用	19,487	20,863	1,376
人件費	6,950	7,705	755
物件費等	12,159	12,822	663
(うち減価償却費)	(3,793)	(3,965)	172
その他の業務費用	378	336	△ 42
移転費用	11,649	12,641	992
補助金等	3,526	4,033	507
社会保障給付	5,974	6,408	434
他会計への繰出金	2,050	2,043	△ 7
その他	99	157	58
2 経常収益	1,959	2,397	439
使用料及び手数料	594	573	△ 21
その他	1,364	1,824	460
A 純経常行政コスト(1-2)	29,177	31,107	1,930
3 臨時損失	725	206	△ 519
4 臨時利益	8,411	6,663	△ 1,748
B 純行政コスト(A+3-4)	21,490	24,650	3,160

A 純経常行政コスト

1 経常費用

業務費用においては、人件費が7.6億円の増加となり、物件費については、委託料等の増加もあり、4.9億円の増加となっています。減価償却費は1.7億円の増加しており、物件費等全体では6.6億円の増加となりました。その他の業務費用は、0.4億円の減少となりました。業務費用全体では13.8億円の増加となっています。

移転費用においては、定額減税補足給付金の皆増などにより補助金等は5.1億円の増加となりました。社会保障給付は、扶助費の増加により4.3億円の増加となっています。他会計への繰出金が0.1億円減少、土地区画整理事業で物件移転補償費が増加したこともあり、その他の移転費用が0.6億円の増加となりました。移転費用全体では9.9億円の増加となりました。

これらにより業務費用と移転費用を合わせた経常費用は23.7億円の増加となりました。

2 経常収益

経常収益は、使用料及び手数料が0.2億円減少しましたが、学校給食費収入等の増加がみられ、その他の経常収益が4.6億円の増加となったことから、経常収益全体では4.4億円の増加となりました。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より19.3億円の増加となり、311.1億円となっています。

B 純行政コスト

臨時損失では、災害復旧事業費が 5.4 億円減少したほか、解体撤去に関する支出が増加したことで資産除売却損が 0.2 億円増加しています。

臨時利益では、資産売却益が 1.2 億円減少しています。また、モーターボート競走事業の利益処分等による収入 66.5 億円をその他の臨時利益として計上していますが、前年度よりも 16.3 億円減少しています。

臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より 31.6 億円増加した 246.5 億円となりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R5	R6	増減	R5	R6	増減
1 経常費用	206,874	213,746	6,871	221,667	228,485	6,818
業務費用	174,801	183,614	8,813	175,735	184,415	8,680
人件費	12,477	13,498	1,022	12,507	13,534	1,027
物件費等	159,552	167,412	7,861	160,195	168,072	7,878
(うち減価償却費)	(7,185)	(7,514)	329	(7,236)	(7,559)	323
その他の業務費用	2,773	2,704	△ 69	3,033	2,808	△ 225
移転費用	32,073	30,131	△ 1,942	45,932	44,070	△ 1,862
補助金等	21,166	18,745	△ 2,421	18,025	15,302	△ 2,723
社会保障給付	10,749	11,223	473	27,691	28,531	839
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-
その他	157	163	6	215	238	22
2 経常収益	180,998	186,403	5,405	181,110	186,565	5,455
使用料及び手数料	179,066	183,999	4,934	179,076	184,010	4,934
その他	1,932	2,404	471	2,034	2,555	521
A 純経常行政コスト(1-2)	25,876	27,343	1,466	40,557	41,920	1,363
3 臨時損失	725	207	△ 518	725	207	△ 518
4 臨時利益	141	13	△ 127	141	13	△ 127
B 純行政コスト(A+3-4)	26,461	27,536	1,075	41,141	42,114	972

A 純経常行政コスト

1 経常費用

【全体会計】

業務費用においては、人件費が一般会計等で 7.6 億円増加、水道事業で 0.1 億円増加、病院事業で 2.6 億円増加、モーターボート競走事業で 0.1 億円減少するなどして、10.2 億円の増加となりました。物件費等は、モーターボート競走事業で業務量の増加により 72.5 億円と大きく増加しています。このほか、国民健康保険事業で 0.1 億円増加、水道事業で 0.2 億円減少、下水道事業で 0.1 億円減少、病院事業で 0.2 億円減少するなどしており、一般会計等では 6.6 億円の増加でしたが、全体会計では 78.6 億円の増加となりました。業務費用全体では 88.1 億円の増加となっています。

移転費用は、補助金等が一般会計等で 5.1 億円の増加となっていました。国民健康保険事業で 0.3 億円増加、後期高齢者医療事業で 2.0 億円増加、モーターボート競走事業で 31.5 億円減少するなどしており、24.2 億円の減少となりました。社会保障給付は、一般会

計等で 4.3 億円増加、国民健康保険事業で 0.4 億円増加し、4.7 億円の増加でした。他会計への繰出金は、全体会計ではそのすべてが相殺消去の対象となるため、一般会計等でみられた増減は表れません。移転費用全体では 19.4 億円の減少となりました。

【連結会計】

業務費用においては、人件費が全体会計では 10.2 億円の増加でしたが、東三河広域連合で微増するなどして、10.3 億円の増加となっています。物件費等は、全体会計で 78.6 億円増加、東三河広域連合で 0.4 億円増加、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円減少するなどして、78.8 億円の増加でした。その他の業務費用は、全体会計で 0.7 億円減少、愛知県後期高齢者医療広域連合で 1.9 億円減少するなどして、2.2 億円の減少となっています。業務費用全体では 86.8 億円の増加となりました。

移転費用においては、補助金等が全体会計で 24.2 億円の減少となっていましたが、この増減額に含まれている連結対象団体への支出の増加（減少要因）2.6 億円が相殺消去されるほか、東三河広域連合で 0.4 億円減少するなどして、27.2 億円の減少となりました。社会保障給付は、全体会計で 4.7 億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で 2.9 億円増加、東三河広域連合で 0.8 億円増加し、8.4 億円の増加となっています。その他の移転費用は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円増加するなどして、0.2 億円の増加となりました。移転費用全体では、18.6 億円の減少となりました。

2 経常収益

【全体会計】

経常収益は、モーターボート競走事業で 47.0 億円増収、病院事業で 0.4 億円増収となったほか、前年度の水道基本料金の免除が終了し、水道事業で 3.3 億円増収するなどしています。一般会計等では 4.4 億円の増加でしたが、全体会計では 54.1 億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 68.7 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 14.7 億円増加した 273.4 億円となっています。

【連結会計】

経常収益は、全体会計では 54.1 億円の増加でしたが、蒲郡港営施設株式会社で 0.2 億円減少したほか、連結相殺の対象となる金額が 0.7 億円減少（増加要因）するなどして、54.5 億円の増加となりました。業務費用と移転費用を合わせた経常費用は 68.2 億円の増加となっていますので、純経常行政コストは、前年度より 13.6 億円増加した 419.2 億円となっています。

B 純行政コスト

【全体会計】

一般会計等で発生した、モーターボート競争事業の利益処分による臨時利益は、全体会計では内部取引として相殺消去されるため表れていません。それ以外の臨時損益の増減のほとんどは一般会計等で計上されたものです。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より10.8億円増加した275.4億円となりました。

【連結会計】

臨時損益の部に、連結対象団体が与える影響はありません。臨時損益を加味した純行政コストは、前年度より9.7億円増加した421.1億円となりました。

～全体会計及び連結会計の特徴について～

- 全体会計及び連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や東三河広域連合における給付費などが含まれるためです。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これは、モーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。
なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっていますが、これは、モーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	32万円	36万円	55万円

(令和7年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,159人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲都市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
A 前年度末純資産残高	162,967	170,595	7,628
1 純行政コスト (△)	△ 21,490	△ 24,650	△ 3,160
2 財源	29,065	32,054	2,989
税収等	21,829	23,096	1,267
国県等補助金	7,236	8,959	1,722
B 本年度差額 (1+2)	7,575	7,404	△ 170
3 資産評価差額	1	0	△ 2
4 無償所管換等	52	103	51
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	7,628	7,507	△ 121
D 本年度末純資産残高 (A+C)	170,595	178,101	7,507

財源は、地方交付税が2.6億円の増加となったほか、ふるさと納税が1.7億円増加、地方特例交付金が3.0億円増加するなどして、税収等は12.7億円の増加となりました。国県等補助金は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の増加がみられ、17.2億円の増加となっています。財源全体では29.9億円の増加となりました。純行政コストは31.6億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より1.7億円と悪化したものの、74.0億円の大幅な黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より1.2億円悪化した75.1億円のプラスとなっています。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R5	R6	増減	R5	R6	増減
A 前年度末純資産残高	253,208	263,807	10,599	255,687	266,080	10,393
1 純行政コスト(△)	△ 26,461	△ 27,536	△ 1,075	△ 41,141	△ 42,114	△ 972
2 財源	36,925	39,778	2,853	51,384	54,398	3,013
税収等	24,006	25,408	1,402	27,174	28,609	1,435
国県等補助金	12,919	14,371	1,451	24,210	25,789	1,579
B 本年度差額(1+2)	10,464	12,242	1,778	10,243	12,284	2,041
3 資産評価差額	1	0	△ 2	1	0	△ 2
4 無償所管換等	52	99	47	52	99	47
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	18	△ 17	△ 35
6 その他	81	24	△ 57	78	21	△ 57
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	10,599	12,365	1,766	10,393	12,388	1,995
D 本年度末純資産残高(A+C)	263,807	276,172	12,365	266,080	278,468	12,388

【全体会計】

財源のうち税収等は、一般会計等で 12.7 億円増加となっていたところ、全体会計では 14.0 億円の増加となりました。国県等補助金は、一般会計等では 17.2 億円の増加でしたが、国民健康保険事業で 0.7 億円増加、病院事業で 3.5 億円減少するなどして、14.5 億円の増加となっています。財源全体では 28.5 億円の増加となりました。純行政コストは 10.8 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 17.8 億円改善し、122.4 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額も、前年度より 17.7 億円改善し、123.7 億円のプラスとなっています。

【連結会計】

財源のうち税収等は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 0.2 億円の増加、東三河広域連合で 0.1 億円の増加となり、全体会計で 14.0 億円の増加となっていたところ、14.3 億円の増加となりました。国県等補助金は、愛知県後期高齢者医療広域連合で 2.2 億円の増加、東三河広域連合で 0.9 億円の減少となり、全体会計では 14.5 億円の増加となっていたところ、15.8 億円の増加となりました。財源全体では 30.1 億円の増加となっています。純行政コストは 9.7 億円の増加でしたので、本年度差額は前年度より 20.4 億円の悪化したものの、122.8 億円の黒字となりました。

無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より 19.9 億円改善し、123.9 億円のプラスとなっています。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては、支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	R5	R6	増減
業務支出 (△)	27,077	29,173	2,096
業務収入 (+)	30,222	32,768	2,546
臨時支出 (△)	690	177	△ 514
臨時収入 (+)	8,278	6,653	△ 1,625
1 業務活動収支	10,733	10,071	△ 662
投資活動支出 (△)	15,675	14,752	△ 923
投資活動収入 (+)	6,611	4,812	△ 1,798
2 投資活動収支	△ 9,064	△ 9,939	△ 875
財務活動支出 (△)	2,745	2,645	△ 100
財務活動収入 (+)	1,306	2,551	1,244
3 財務活動収支	△ 1,439	△ 95	1,344
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	230	37	△ 193
B 前年度末資金残高	1,998	2,228	230
C 本年度末資金残高 (A+B)	2,228	2,265	37
D 前年度末歳計外現金残高	482	441	△ 41
E 本年度歳計外現金増減額	△ 41	32	73
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	441	473	32
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	2,669	2,738	69

業務活動収支は100.7億円のプラスとなりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。前年度比6.6億円の減少となっておりますが、これは、モーターボート競走事業の利益処分による収入の減少により、臨時収入が16.3億円減少したことが要因です。

投資活動収支は99.4億円のマイナスとなりました。これは、公共施設の改修や基金への積立など、資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は0.9億円のマイナスとなりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は0.4億円のプラスとなりました。

■ 全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	R5	R6	増減	R5	R6	増減
業務支出 (△)	199,926	204,841	4,914	216,346	219,529	3,183
業務収入 (+)	217,574	223,104	5,530	232,144	237,881	5,737
臨時支出 (△)	690	177	△ 513	690	177	△ 513
臨時収入 (+)	8	3	△ 4	8	3	△ 4
1 業務活動収支	16,965	18,090	1,125	15,115	18,178	3,063
投資活動支出 (△)	20,245	20,640	395	18,651	20,697	2,046
投資活動収入 (+)	7,686	5,915	△ 1,771	7,719	6,016	△ 1,703
2 投資活動収支	△ 12,559	△ 14,725	△ 2,166	△ 10,932	△ 14,681	△ 3,749
財務活動支出 (△)	4,649	4,780	131	4,705	4,835	130
財務活動収入 (+)	3,494	4,841	1,347	3,494	4,841	1,347
3 財務活動収支	△ 1,155	62	1,217	△ 1,211	6	1,217
A 本年度資金収支額 (1+2+3)	3,251	3,426	175	2,972	3,503	531
B 前年度末資金残高	49,834	53,085	3,251	50,712	53,679	2,967
C 本年度末資金残高 (A+B)	53,085	56,511	3,426	53,679	57,180	3,501
D 前年度末歳計外現金残高	482	441	△ 41	482	441	△ 41
E 本年度歳計外現金増減額	△ 41	32	73	△ 41	32	73
F 本年度末歳計外現金残高 (D+E)	441	473	32	441	473	32
G 本年度末現金預金残高 (C+F)	53,526	56,984	3,459	54,119	57,653	3,534

【全体会計】

業務活動収支は 180.9 億円のプラスとなりました。前年度比 11.2 億円の増加となっています。また、投資活動収支が 147.2 億円のマイナス、財務活動収支が 0.6 億円のプラスとなりました。これらを合わせた本年度の資金収支額は 34.3 億円のプラスとなりました。

【連結会計】

業務活動収支が 181.8 億円のプラス、投資活動収支が 146.8 億円のマイナス、財務活動収支が 0.1 億円のプラスとなりました。

これらを合わせた本年度の資金収支額は 35.0 億円のプラスとなりました。

令和 6 年度は、いずれの作成単位においても、業務活動収支の余りの範囲内で投資活動を行っており、財務活動収支もマイナスとなる理想的な流れとなっています。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(令和6年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,904人)
(令和7年3月31日 時点住民基本台帳人口 77,159人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	3,355	3,536	181	固定負債	664	696	32
有形固定資産	3,033	3,136	103	地方債等	405	411	6
事業用資産	1,385	1,438	53	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,550	1,576	26	退職手当引当金	72	75	3
物品	97	122	25	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8	7	△ 1	その他	187	210	23
投資その他の資産	315	393	78	流動負債	181	202	21
流動資産	905	971	66	1年内償還予定地方債等	60	61	1
現金預金	695	747	52	未払金	91	104	13
未収金	52	69	17	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	119	114	△ 5	前受収益	-	-	-
棚卸資産	31	32	1	賞与等引当金	12	14	2
その他	8	9	1	預り金	6	6	0
徴収不能引当金	0	0	0	その他	13	16	3
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	845	898	53
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	3,415	3,609	194
A 資産合計	4,261	4,507	246	負債及び純資産合計	4,261	4,507	246

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
1 経常費用	2,845	2,961	116
業務費用	2,256	2,390	134
人件費	161	175	14
物件費等	2,056	2,178	122
(うち減価償却費)	(93)	(98)	(5)
その他の業務費用	39	36	△ 3
移転費用	590	571	△ 19
補助金等	231	198	△ 33
社会保障給付	355	370	15
他会計への繰出金	-	-	-
その他	3	3	0
2 経常収益	2,325	2,418	93
使用料及び手数料	2,299	2,385	86
その他	26	33	7
A 純経常行政コスト(1-2)	521	543	22
3 臨時損失	9	3	△ 6
4 臨時利益	2	0	△ 2
B 純行政コスト(A+3-4)	528	546	18

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
A 前年度末純資産残高	3,282	3,448	166
1 純行政コスト(△)	△ 528	△ 546	△ 18
2 財源	660	705	45
税収等	349	371	22
国県等補助金	311	334	23
B 本年度差額(1+2)	131	159	28
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	1	1	0
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	1	0	△ 1
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	133	161	28
D 本年度末純資産残高(A+C)	3,415	3,609	194

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
業務支出(△)	2,777	2,845	68
業務収入(+)	2,980	3,083	103
臨時支出(△)	9	2	△ 7
臨時収入(+)	0	0	0
1 業務活動収支	194	236	42
投資活動支出(△)	239	268	29
投資活動収入(+)	99	78	△ 21
2 投資活動収支	△ 140	△ 190	△ 50
財務活動支出(△)	60	63	3
財務活動収入(+)	45	63	18
3 財務活動収支	△ 16	0	16
A 本年度資金収支額(1+2+3)	38	45	7
B 前年度末資金残高	651	696	45
C 本年度末資金残高(A+B)	689	741	52
D 前年度末歳計外現金残高	6	6	0
E 本年度歳計外現金増減額	△ 1	0	1
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	6	6	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	695	747	52

5 財政指標分析

資産形成の割合はどのくらいか（資産形成度）

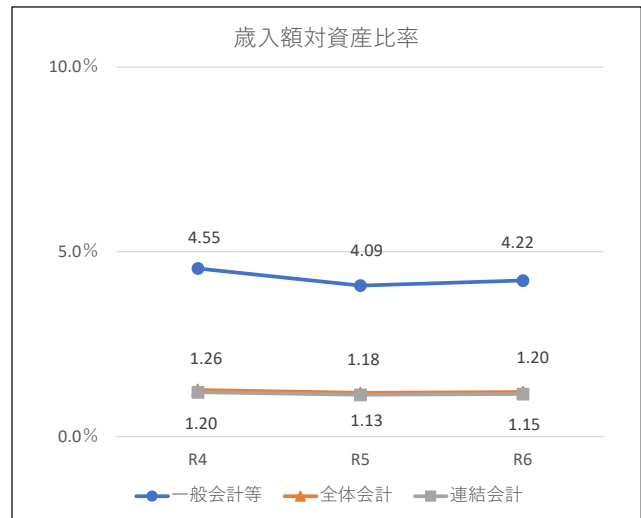
■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	R4	R5	R6
一般会計等	4.55	4.09	4.22
全体会計	1.26	1.18	1.20
連結会計	1.20	1.13	1.15

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



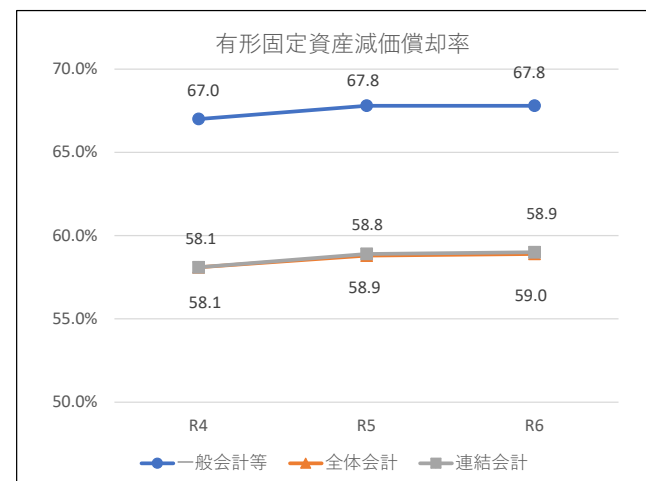
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	R4	R5	R6
一般会計等	67.0%	67.8%	67.8%
全体会計	58.1%	58.8%	58.9%
連結会計	58.1%	58.9%	59.0%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



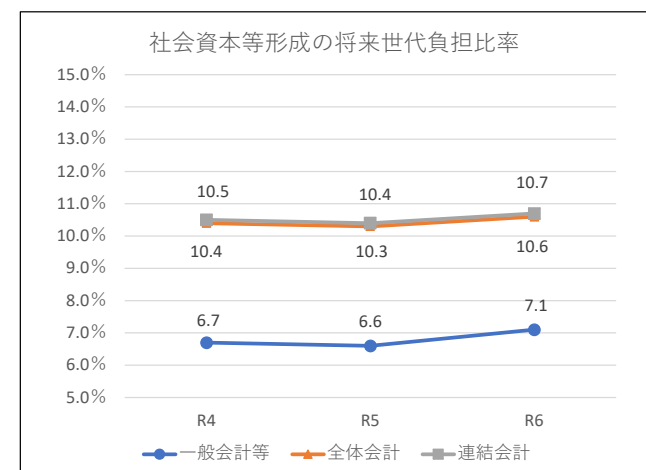
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	R4	R5	R6
一般会計等	6.7%	6.6%	7.1%
全体会計	10.4%	10.3%	10.6%
連結会計	10.5%	10.4%	10.7%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

公共施設の整備等へ基金を活用することなどにより、将来世代の負担軽減を図っています。



※1 地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したものを 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特例分

財政に持続可能性があるか（健全性）

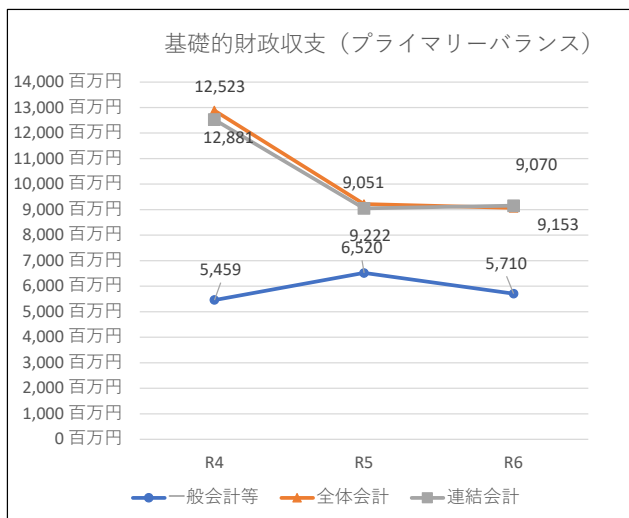
■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	R4	R5	R6
一般会計等	5,459百万円	6,520百万円	5,710百万円
全体会計	12,881百万円	9,222百万円	9,070百万円
連結会計	12,523百万円	9,051百万円	9,153百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄っていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。

全体会計・連結会計において、一般会計等から大きく拡大していますが、これは、モーターボート競走事業での業務活動収支の黒字が大きいことが要因です。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩については、その年度の収入支出とは言えない性質のものであるため、除いています。

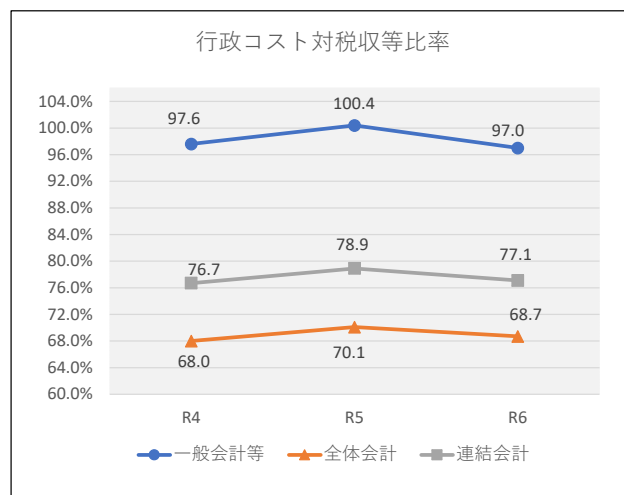
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	R4	R5	R6
一般会計等	97.6%	100.4%	97.0%
全体会計	68.0%	70.1%	68.7%
連結会計	76.7%	78.9%	77.1%

当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

今年度一般会計等において100%下回る数値となっており、昨年度より改善していますが、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	R4	R5	R6
一般会計等	6.4%	6.3%	7.2%
全体会計	86.5%	87.5%	87.2%
連結会計	80.6%	81.7%	81.7%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

